



元氣とタイムリーな情報を提供する

五十嵐レポート

発行:「町コン」五十嵐 勉 2023年08月21日 第1130号「週刊五十嵐レポート」

不平不満から協力体制

小さな会社はなかなか儲からない。粗利益を100としたら経費が92で経常利益が8。税金を払った後の純利益は4〜5しか残らない。会社に残るのはほんのわずか。

一方、従業員は、会社は儲かっていると思っており、自分の働きは実際よりも10倍高く見ている。1人当りの経費も自分の給料ぐらいに考えている。実際の数字とは大きなズレが生まれる。これがしばしば不平不満の原因になる。更に自分が担当している仕事の能力を高めようとする向上心や研究心を失わせる原因にもなっている。

社長は、誤解を解消させるには、会社の業績の数字を開示し、会社の実態を正しく理解させるのも一つの方法である。ただ実際に行うと思うと躊躇してしまう。本当の数字を知ったら、従業員たちは会社のことをどう思うだろうか。引かれたら、どうしよう。

社長は、意を決して、開示した。常勤の従業員には1人当りの粗利益、経費、経常利益。パート・アルバイトには大きな数字、売上、粗利益、経費、経常利益。

従業員やパート・アルバイトたちは、「お！」と反応。会社はこんなに儲かっていないんだと新たな発見だった。どうりで社長は、「経費、経費」、「人件費、人件費」と繰り返し言っていたんだと理解した。

今まで、不平不満がはびこっていたのが、一気に協力体制に変わった。前向きな意見や提案が出始めてきた。

上場企業であれば、業績の数字は公開されているのが当たり前。ネットから有価証券報告書をダウンロードできる。従業員は会社の実態がある程度理解できる。

しかし非公開の会社は、特に従業員に開示する必要はない。非公開故に誤解も生じる。ここは社長の考え次第。公開することで会社が良くなるのであれば、それも業績向上の一つの方法。

ちょっと
気になる出来事

8月19日付日経新聞夕刊、「中国恒大、米で破産申請」という記事。

経営再建中の中国不動産大手、中国恒大集団が17日、資産の差し押さえを回避のため、ニューヨークで破産を申請。

恒大以外にも、中国不動産最大手の碧桂园（カンントリー・ガーデン・ホールディングス）はじめ中堅不動産業らの資金繰り難が表面化。

21年から中国の不動産記事をスクラップしてきた。21年9月に恒大の債務問題が表面化した。20年から中国政府は、「共同富裕（ともに豊かになる）」の旗の下、不動産、IT、教育、ゲーム、芸能といった産業への介入や規制強化に乗り出した。資産高騰抑止に舵を切る。融資規制に続き不動産税も試験的に導入を検討（その後見送り）。

バブル期の日本の融資総量規制と土地課税強化と酷似している。日本は90年3月に総量規制をかけ、91年1月地価税導入。97年、98年に金融機関が破綻していった。中国は、日本のバブル発生と崩壊を詳細に研究しており、同じ轍を踏まないように進めてきた。

さて、どうなるか。中国不動産崩壊の始まりの兆しは感じる。



一口メモ
知識

学問とは

学をもってこれを聚（あつ）め、問（もん）をもってこれをわかし、寛（かん）をもってこれを居（お）り、仁（じん）をもってこれを行う。

「学問」という言葉の出典。「これ」とは徳のこと。

「学問」とは、学び、そして書物や師に問い、自問し、為すべきことを弁別（べんべつ）すること。

そして学んだことを会得したら、「こうでなくてはいけない」と狭量（きょうりょう）にならず、人にも自分にも物事にも、寛容（かんりょう）な心で思いやりをもって実行することが肝要である。

「易経一日一言」(致知出版/竹村亜希子)より

●「戦略社長塾東京」小岩校 毎週日曜日・水曜日 午前10時〜12時

●「戦略社長塾東京」銀座校、武蔵村山校、豊岡校 開講中。

㈱五十嵐コンサルティングオフィス 〒133-0051東京都江戸川区北小岩6-21-5

TEL03-3659-7703 Fax03-3659-7077 info@igarashireport.com

